

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人権啓発推進事業		所管課 【2】	人権啓発課
			評価者(担当者)	平嶋 知典
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(2)人権啓発の推進		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)人権教育と人権啓発活動の充実		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 人権教育・啓発に関する基本計画、人権教育・啓発基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 3 項 1 目 8 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	偏見や差別など普遍的な人権課題があり、市民の人権意識の向上等を図り、人権問題解決につなげていく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	人権に関するさまざまな課題解決のために研究し、効率的で効果的な人権啓発活動を実施することで、市民の偏見や差別をなくし、人権を守り、市民がお互いに思いやる社会を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	全国や他地域のさまざまな人権に関する情報を収集し、施策や市民への人権啓発に関する情報の提供につなげていく。 更に、市町村が連携しさまざまな人権課題の情報を共有することで、課題解決の糸口を見出す。 そして、職員の人権問題に対するスキルを向上し、啓発活動に活かす。また街頭で市民に直接啓発することで市民の人権意識の向上を図る。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 人権教育・啓発推進研修事業 ② 人権街頭啓発事業 ③ 熊本市町村人権啓発推進連絡協議会事業 ④ 人権教育啓発推進センター事業 ⑤ 各人権問題情報収集提供事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	931	899	738	1,138	
	【16】 小 計	931	899	738	1,138	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.18	0.18	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小 計	1,122	1,085	976	976			
合 計		2,053	1,984	1,714	2,114		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 人権教育・啓発推進研修事業	研修等に参加	研修参加回数	回	16	12	10	15
② 人権街頭啓発事業	街頭で啓発	実施箇所	箇所	4	4	4	4
③ 熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業	会議や研修に参加	参加回数	回	5	5	5	5
④ 人権教育啓発推進センター事業	機関紙「アイユ」等の情報収集提供	情報収集提供回数	回	12	12	12	12
⑤ 各人権問題情報収集提供事業	情報を収集し提供	情報収集提供回数	回	4	4	4	4

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 人権に関する研修会等参加人数	研修会等参加研修した職員等延べ人数	人	50	60	50	40
			35	31	28	
2 市内における街頭啓発者数	街頭啓発でチラシ等を受け取った人数	人	500	500	500	500
			450	450	470	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	人権意識の低下につながり、人権侵害が懸念される。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	研修会の中に悪天候で中止となったり、研修日程が職務上の日程と合わなかったりして、参加できなかった研修がある。街頭啓発においては、若干の増加は図れたが、時間を可能な限り集客の多い時間への変更し目標達成を目指す。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	市民への人権啓発のさらなる効果的な普及及び市民意識の高揚を図るために、さまざまな人権に関する説明や、時代に応じた人権問題(インターネットによる人権侵害)等をHPに掲載していくと共に、広報紙掲載も充実させ今後も継続して啓発活動をする。
昨年からの見直し・改善状況【32】	人権啓発を行う上で、さまざまな考え方や世の中の動き・情報を学ぶことは必要不可欠であり、各個人の業務の垣根を超えて可能な限りの研修参加を行っている。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	社会情勢が変化する中常に情報収集を行い、新たな課題等も含め、継続して人権尊重に係る啓発活動を実施することが必要である。	評価責任者 松本 留美子
------------------	---	-----------------